

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 東鉄工業株式会社  
 コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小倉 雅彦  
 (氏名) 片岡 紀雄  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5369-7687  
 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	116,106	6.1	9,205	8.4	9,581	8.0	6,533	23.0
26年3月期	109,388	25.5	8,495	56.6	8,873	54.7	5,312	34.9

(注) 包括利益 27年3月期 8,795百万円 (50.4%) 26年3月期 5,847百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	183.83	—	12.5	9.9	7.9
26年3月期	149.12	—	11.4	10.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 69百万円 26年3月期 51百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	101,961	57,137	55.1	1,582.14
26年3月期	91,645	49,590	53.2	1,369.49

(参考) 自己資本 27年3月期 56,211百万円 26年3月期 48,793百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,470	△444	△1,141	18,706
26年3月期	2,505	△697	△844	16,822

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	24.00	24.00	855	16.1	1.9
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,065	16.3	2.0
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	17.0	—

(注) 28年3月期より中間配当の実施を予定しております。詳細につきましては、4月28日発表の「定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,800	12.8	3,300	14.8	3,500	12.8	2,300	2.4	64.74
通期	122,300	5.3	10,100	9.7	10,300	7.5	6,700	2.5	188.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	36,100,000 株	26年3月期	36,100,000 株
27年3月期	571,498 株	26年3月期	471,114 株
27年3月期	35,542,875 株	26年3月期	35,629,054 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	109,000	8.6	8,411	8.7	8,717	8.3	6,004	22.3
26年3月期	100,382	17.7	7,735	53.6	8,051	51.2	4,908	48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	168.94	—
26年3月期	137.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	96,171	54.1	52,075	54.1	52,075	54.1	1,465.72	
26年3月期	85,086	53.7	45,732	53.7	45,732	53.7	1,283.56	

(参考) 自己資本 27年3月期 52,075百万円 26年3月期 45,732百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	14.3	2,800	17.0	3,000	16.3	2,000	5.7	56.29
通期	116,400	6.8	9,600	14.1	9,800	12.4	6,400	6.6	180.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
7. 補足情報 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、公共投資は弱めの動きとなったものの、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、個人消費も総じて底堅い動きを示すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資が前年度実績を下回り、民間住宅投資においても消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や建築費上昇等による減少がみられるなど前年度比減少基調にありましたが、民間非住宅建設投資は企業の設備投資意欲を背景に緩やかな回復が継続するなど、建設投資全体としては堅調を維持しました。一方、技能労働者不足や、労務・資材費上昇など、建設業界全体の経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、3ヵ年中期経営計画(2012～2015)の最終年度にあたり、基本方針、及びその基本戦略である『3D戦略』(スリーディ戦略)に基づき諸施策の推進を図ってまいりました。

「顧客層」のウイング拡大を図る《X軸戦略》につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行を当社の社会的使命と捉え、経営資源を重点投下し、その最も重要なプロジェクトの一つである首都直下地震に備えた耐震補強対策工事では、御茶ノ水の盛土耐震補強をはじめ、高架橋・橋脚耐震補強、駅舎等の天井・壁耐震補強、脱線防止ガード敷設など数々の工事に取り組んでまいりました。また、東北縦貫線軌道工事、常磐線利根川橋りょう改良工事、山手線ホームドア設置工事、長浦駅をはじめとする駅舎橋上化工事など、様々な鉄道関連工事の安全施工に努めるとともに、八王子新総合現業事務所をはじめ4件のWTO案件の施工にも取り組みました。また、北海道旅客鉄道(株)からはJR江差線軌道整備工事を受注いたしました。

一般民間部門の多方面にわたるお客様に対しては、提案型・ソリューション型営業展開を強化し、「上信電鉄管内レール交換他工事(上信電鉄(株))」「KS新川プロジェクト(剣菱酒造(株))」「大田区蒲田3丁目新築工事(新日鉄興和不動産(株)/双日新都市開発(株))」「すみれ幼稚園南棟新築工事(学校法人旭学園)」「JAなめがた貯蔵施設新築工事(全国農業協同組合連合会茨城県本部)」など、幅広いお客様から多数の受注を獲得いたしました。また、官公庁部門におきましても、「都電荒川線軌道移設工事(東京都交通局)」「横浜市営地下鉄軌道改良工事(横浜市交通局)」「北陸新幹線/九州新幹線トンネル新設工事(鉄道・運輸機構)」「しばた千桜橋建設工事(宮城県柴田町)」など様々な受注・施工実績をあげることができました。

「業域」の深掘りを図る《Y軸戦略》につきましては、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に強化したうえで、お客様や社会の新しいニーズに応じた業務・業域の拡大に努めてまいりました。「仙台市地下鉄東西線軌道工事(仙台市)」などにおける新しい技術を応用した取り組みや、大型保線機械の稼働力と技術を駆使した「北陸新幹線/北海道新幹線レール削正工事(鉄道・運輸機構)」、一般民間鉄道の保守管理業務では「軌道保守管理業務(埼玉高速鉄道(株))」、また、大震災復興関連では「常磐線富岡駅被災鉄道設備撤去工事(東日本旅客鉄道(株))」「新蛇田地区宅地造成工事(石巻市)」、さらに設計施工プロポーザル方式で受注した「桐生市三ツ堀団地耐震改修工事(桐生市)」など、新しい業域での受注・施工実績をあげることができました。

また、当社では環境事業を第4の事業の柱として育成することを目的に「東鉄ECO2プロジェクト」を推進中ではありますが、太陽光発電においては「タテノソーラーファーム印西(株)タテノコーポレーション」の施工に取り組んだほか、自社においても、メガソーラー規模である「TOTETSU鹿島ソーラーステーション」を大震災復興特別区域法で茨城県産業再生特区に指定された地域に設置、平成26年11月より当社2件目となる太陽光発電の運用を開始いたしました。当社自ら売電プロジェクトに取り組むとともに、ノウハウを蓄積しお客様のプロジェクトに活用してまいります。また、環境に配慮した駅の実現に向けた「エコステ」化工事では、四ツ谷駅(中央線)・海浜幕張駅(京葉線)に続き、湯本駅(常磐線)の施工に取り組んだほか、当社工事現場において、周辺の街並みや景観との調和を図るため「仮囲いの緑化」の推進も図ってまいりました。

「安全」「品質・技術力」「企業力」の一層の強化を図る《Z軸戦略》につきましても、様々な取組みを実施してまいりました。

「安全」においては、経営の最重要事項に掲げている「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を徹底的に追求し、「東鉄グループ方式」による的確な「作業毎のリスク把握」と、危険なポイントを「見える化」した安全ビジュアル教材（「要注カード」など）の徹底活用など、全社をあげて重大事故、致命的労働災害の防止に努めてまいりました。

「品質・技術力」では、「品質管理」「技術力」「施工力」のたゆまざる維持・強化に努め、当社の最大の強みである鉄道を軸とした施工技術の向上・研究開発に注力し、耐震補強工事やホームドア設置工事における各種特許取得などに積極的に取り組んでまいりました。

さらに、品質管理力強化のための「見える化」や総合評価方式に対応する高度な技術提案力・施工力の強化に努めてまいりました。なお、当社が構造設計及び施工を担当した長期優良住宅認定マンションである「ライオンズ立川グランフォート（株大京）」が「2014年度グッドデザイン賞」を、また、施工を担当した「石の百年館（笠間市）」が「まちづくりグリーンリボン賞」を受賞いたしました。

「現場力」の継続的強化につきましては、タブレット端末の導入により現場状況をリアルタイムで把握するなど業務の一層の効率化を推進しました。また、協力会社やその社員の方々をご紹介する「プロフェッショナル」誌を四半期毎に発行し、webサイトでも開示するなど、協力会社とのパートナーシップ強化に取り組んでまいりました。

「企業力」においては、コーポレートガバナンス／コンプライアンス／リスク管理体制のさらなる強化を図るとともに、IR活動においては、継続的に適時適切な情報開示に努め、当社初のCSR報告書を開示するなど、「誠実なCSR経営」の推進に取り組ましました。

また、人事制度のさらなる充実に取り組んだほか、グループ会社各社との連携を強め、当社グループ全体の企業力の一層の強化を図りました。

以上のとおり、中期経営計画（2012～2015）におきましては、各分野において基本戦略である『3D戦略』が定着し、様々な成果が結実し始めるとともに、次なる成長機会への確かな道筋をつけることができました。

当社グループは、上記諸施策を着実に実施した結果、当期の業績につきましては、首都直下地震対策関連工事の受注をはじめ、『3D戦略』の推進により公共・一般民間など、幅広いお客様からの受注も大幅に増加したことなどから、受注高は前期比8,739百万円増加の125,458百万円となりました。

売上高は、前期からの繰越工事高が高水準でスタートしたことや、上記の受注増加に加え、工事の進捗も順調に進んだことから、前期比6,718百万円増加の116,106百万円となりました。

利益につきましては、従来から粘り強く取り組んできた不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンなどの努力とも相まって、売上総利益は前期比1,082百万円増加の15,753百万円、営業利益は前期比709百万円増加の9,205百万円、経常利益は前期比707百万円増加の9,581百万円、当期純利益は前期比1,221百万円増加の6,533百万円となりました。

以上のとおり、中期経営計画最終年度である2015年3月期の連結数値目標として当初設定した、売上高「1,100億円以上」、営業利益「80億円以上」、及び経常利益率「7.3%以上」のすべての項目において、目標を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は90,464百万円（前期比9.4%増）、売上高は79,154百万円（前期比9.6%増）となりました。  
売上高のうち工事進行基準による計上額は41,082百万円であり、次期繰越高は53,876百万円となりました。  
セグメント利益は6,496百万円の利益となりました。

(建築事業)

受注高は34,993百万円（前期比2.8%増）、売上高は29,813百万円（前期比7.0%増）となりました。  
売上高のうち工事進行基準による計上額は20,634百万円であり、次期繰越高は21,445百万円となりました。  
セグメント利益は2,019百万円の利益となりました。

(その他)

売上高は7,137百万円で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。  
セグメント利益は666百万円の利益となりました。

②次期の見通し

次年度のがわが国の経済は、雇用・所得環境は引き続き改善傾向が続くものとみられ、各種政策の効果や原油価格下落の影響もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、海外景気下振れ等のリスクもあり、先行き不透明な状況は続くものと思われま。

建設業界を取り巻く環境は、政府建設投資の減少傾向が継続する一方、民間住宅投資は市場活性化策等による増加が期待され、民間非住宅建設投資も緩やかな回復が続くものと考えられますが、建設投資全体では前年比減少となる見通しです。

さらに、技能労働者不足や、労務・資材費上昇によるコスト上昇も引き続き懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社は、平成27年度より、新たな3カ年中期経営計画（2015～2018）である『東鉄3D Step2018』をスタートさせました。前中期経営計画（『東鉄3D Hop2015』と命名）の確かな成果を踏まえ、基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）は一部ブラッシュアップのうえ継続させ、当社の「社会的使命をしっかりと果たす」とともに、「量」を拡大させる「成長戦略」と「質」を向上させる「クオリティ戦略」のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいる所存であります。

現時点における平成28年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
27年3月期実績	125,458	116,106	9,205	9,581	6,533
28年3月期予想	111,700	122,300	10,100	10,300	6,700
増減 (%)	△13,758 (△11.0)	6,194 (5.3)	895 (9.7)	719 (7.5)	167 (2.6)

なお、27年3月期実績の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」欄に記載しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当期末の資産・負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は前期比10,315百万円増加し101,961百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加であります。

負債合計は、前期比2,768百万円増加し44,824百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

その結果、純資産合計は前期比7,547百万円増加し57,137百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の53.2%から55.1%となりました。

## ②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比1,884百万円増加し18,706百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益等の増加により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比964百万円収入が増加し3,470百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比252百万円支出が減少し444百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比296百万円支出が増加し1,141百万円の支出となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成26年3月期において1株につき24円の配当を行ってまいりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり6円増配し30円とすることとし、平成27年6月24日開催予定の第72期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり32円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

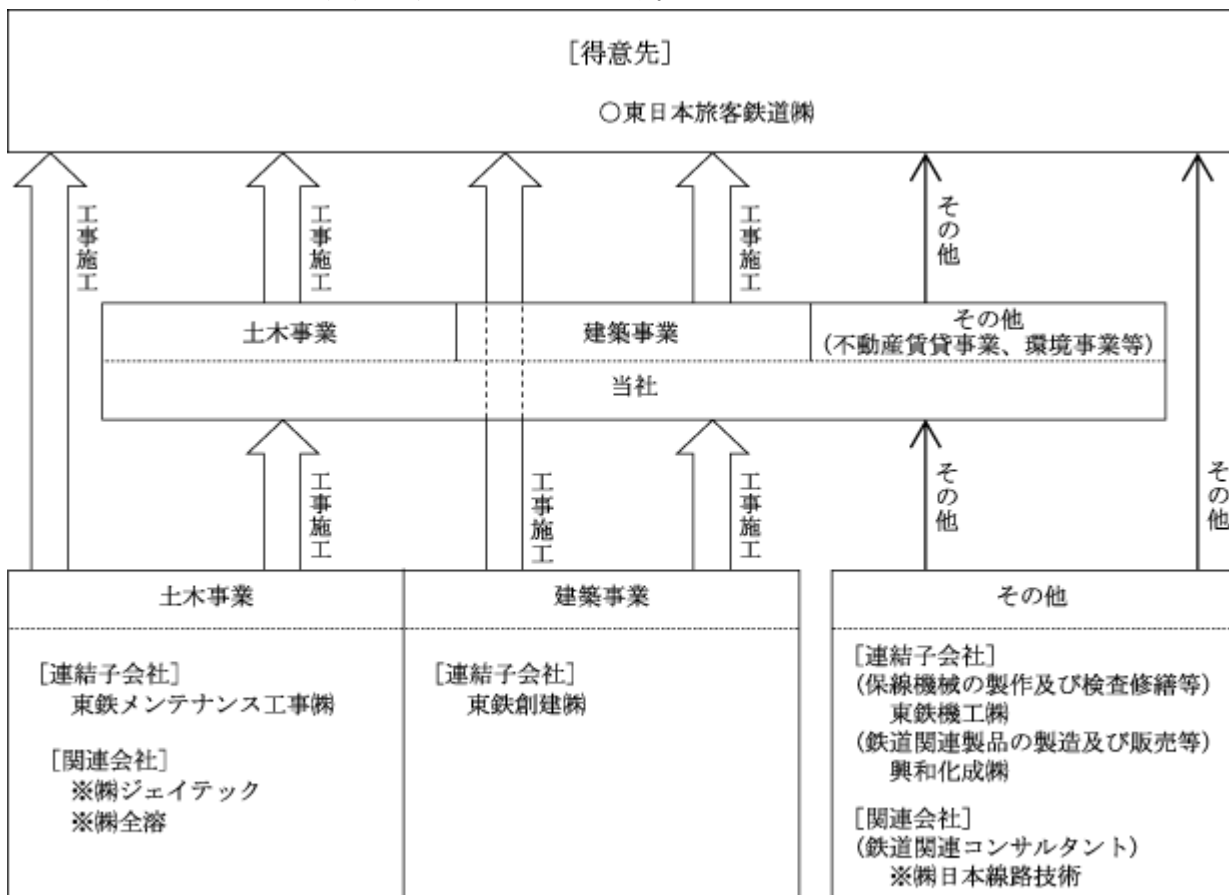
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社  
○印は関連当事者



## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『経営理念』、『事業ビジョン』及び『コーポレートメッセージ』を次のとおり定めております。

## ①経営理念

～安全はすべてに優先する～  
 当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、  
 安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

## ②事業ビジョン

- ・鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・その高い専門的技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

## ③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

新たな中期経営計画『東鉄3D Step2018』の要旨につきましては、下記のとおりであります。

## 《基本方針》

- |     |   |   |
|-----|---|---|
| (1) | ① | 「経営理念(～安全はすべてに優先する～)に基づいた軸のブレない経営」                        |
|     | ② | 「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」                              |
|     | ③ | 「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の<br>「バランスのとれたコーポレートガバナンスによる経営」 |

により、社会やお客様の安全・安心・安定・快適・品質などの様々なニーズに的確にお応えし、当社の社会的使命をしっかりと果たします。

- (2) 「量」(「成長戦略」)と「質」(「クオリティ戦略」)のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいります。
- (3) 「基本戦略」となる『3D戦略』(スリーディ戦略)は継続させ、(前)中計を第一期の『Hop』と位置づけ、(新)中計では第二期の『Step』としてさらなる飛躍に挑戦いたします。

前中計(2012～2015):『東鉄3D Hop2015』と事後命名

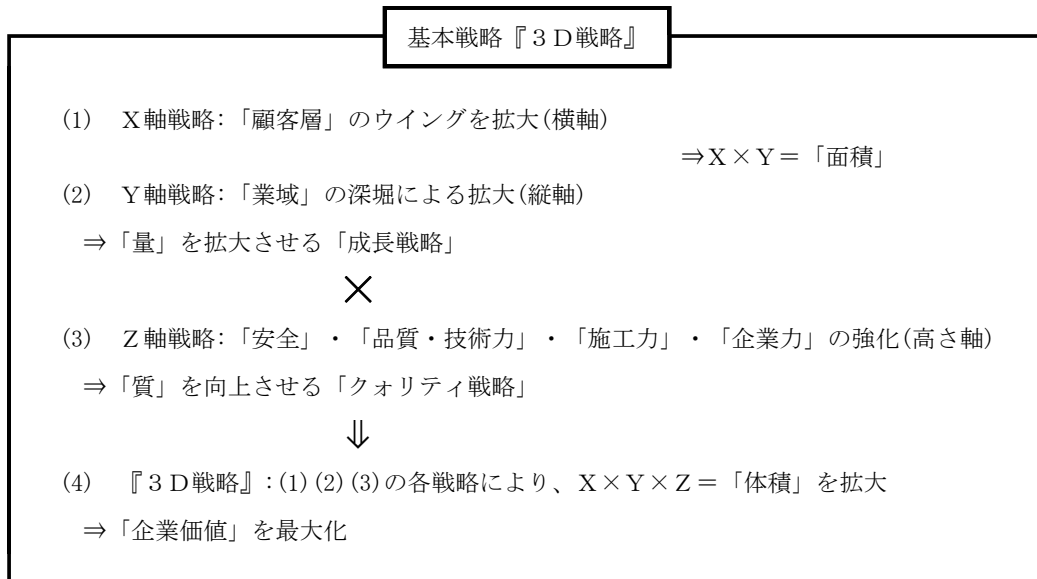
↓

↓

新中計(2015～2018):『東鉄3D Step2018』をスタート

### 《基本戦略》

「基本戦略」となる『3D戦略』(スリーディ戦略)は不変とし、顧客層(X軸)と業域(Y軸)を拡げ、質(Z軸)を向上させることにより、 $X \times Y \times Z$ の体積としての「企業価値」を最大化させる戦略をさらに継続強化いたします。



### 《施策》

『3D戦略』の具体的な施策は以下のとおりです。

#### (1) X軸戦略(横軸)＝「成長戦略」

JR東日本関連業務に経営資源を重点投下した上で、「土木／官公庁」「建築／民間一般」など、新たな顧客層のウイング拡大を図ります。

##### ① 当社最大の強み・使命＝JR東日本関連業務

最大最重要顧客であるJR東日本からの受注・パートナーシップは当社の最大の強みであり、安全な工事の遂行は当社の社会的使命であります。

$\Rightarrow$  JR東日本関連業務に経営資源を継続的に重点投下し、徹底的に強化

##### ② 顧客層のウイング拡大

その上で、新たな顧客層のウイング拡大を図る「成長戦略」を展開してまいります。

$\Rightarrow$  JR東日本以外の顧客からの業務量を、将来的にはJR東日本と同レベルまで拡大を展望

$\Rightarrow$  線路／私鉄・公共鉄道、土木／官公庁・私鉄、建築／民間一般からの受注強化が成長戦略の鍵

**(2) Y軸戦略(縦軸)＝「成長戦略」**

当社の「強み」である業務分野を徹底的に強化した上で、関連業域の深掘り／新しい成長機会に挑戦いたします。

① 当社の強みである業務分野は徹底的に継続強化してまいります。

- ⇒
- ・ 鉄道関連工事
  - ・ 交通・社会インフラ関連工事
  - ・ 防災・耐震・老朽化関連工事・復興関連工事
  - ・ 住宅・非住宅建設工事
  - ・ 少子・高齢化関連工事
  - ・ メンテナンス関連工事
  - ・ 環境関連工事

② その上で、関連業域の深掘りによる拡大強化／新しい成長機会に挑戦いたします。

⇒ 関連業務の業域拡大

⇒ 新しい社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の拡大

**(3) Z軸戦略(高さ軸)＝「クォリティ戦略」**

「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」の一層の強化を図り、「質」を向上させることで、企業価値を高める「クォリティ戦略」を推進いたします。

① 「安全はすべてに優先する経営」の徹底を貫いてまいります。

- ・ お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を追求
- ・ 実効性のある具体的な教育・訓練の継続実施

② 「品質・技術力」のたゆまざる維持・強化を図ってまいります。

- ・ 安全・安心で、高付加価値・高品質の技術・サービス・商品の提供により、お客様の高い満足度と信頼の確保を図る

③ 「施工力」の強化を図ってまいります。

- ・ 工事量増大に伴う「施工力」の強化
- ・ 協力会社とのパートナーシップ強化
- ・ M&Aによる施工力増強も選択肢の一つ

④ 企業力の向上

- ・ 「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」を推進いたします。
  - ・ それぞれのステークホルダーに対する取り組み方針
  - ・ 「人」を大切にする風土づくり
  - ・ 「環境」への取り組み
- ・ 「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の「バランスのとれたコーポレートガバナンス」による経営を推進いたします。
  - ・ 「コーポレートガバナンス・コード」への積極的対応
  - ・ 適宜・適切な情報開示(IR/株主との対話を継続強化)
  - ・ 資本効率/株主還元の重視(ROE・総還元性向の目標化/中間配当実施など)
  - ・ 取締役会の実効性確保(複数独立社外取締役の選任など)
  - ・ コンプライアンス体制(法令・ルールの遵守)、リスク管理体制の維持・強化
- ・ 「成長戦略」の一環としての企業力強化を図ってまいります。
  - ・ 剰余金の有効活用
  - ・ 利益改善に対する継続的な取り組み
  - ・ グループ連結経営の強化
  - ・ 海外関連事業の検討
  - ・ 財務体質の継続的強化

#### 《数値目標》

以上の施策により、中期経営計画最終年度である2018年3月期には、下記の増収増益目標に挑戦いたします。また、資本効率や株主還元重視の観点から、新たにROE、総還元性向目標も導入いたします。

2018年3月期の連結数値目標	
売上高	1400億円
営業利益	120億円
ROE	10%以上
総還元性向	30%

⇒新たに導入

以上のとおり、この新しい3ヵ年中期経営計画（2015～2018）である『東鉄3D Step2018』の「基本方針」及び「基本戦略」（『3D戦略』）に基づく諸施策を粘り強く推進することにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいる所存であります。

※なお、『東鉄3D Step2018』の要旨につきましては、本年5月11日発表の「中期経営計画（2015～2018）『東鉄3D Step2018』策定に関するお知らせ」、また、詳細につきましては、5月28日に当社ホームページに掲載予定の「詳細版」を併せてご参照ください。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの大半の業務が現在日本国内に限定されていることもあり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、我が国企業における今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向も踏まえつつ、IFRS適用の是非につき検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,822,166	18,706,564
受取手形・完成工事未収入金等	49,782,670	56,427,213
未成工事支出金等	2,367,802	2,256,601
繰延税金資産	944,336	914,602
その他	3,483,615	3,040,979
貸倒引当金	△17,988	△16,405
流動資産合計	73,382,604	81,329,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,279,245	8,487,135
機械、運搬具及び工具器具備品	9,558,920	10,090,163
土地	1,717,830	1,629,952
リース資産	260,810	111,247
減価償却累計額	△14,255,717	△13,800,110
有形固定資産合計	6,561,089	6,518,388
無形固定資産		
262,146		221,338
投資その他の資産		
投資有価証券	10,996,294	13,482,103
その他	2,431,793	2,382,990
貸倒引当金	△1,987,953	△1,972,745
投資その他の資産合計	11,440,134	13,892,347
固定資産合計	18,263,370	20,632,074
資産合計	91,645,974	101,961,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,423,279	30,871,626
未払法人税等	2,295,815	1,655,788
未成工事受入金	548,900	503,677
完成工事補償引当金	79,300	95,100
賞与引当金	1,666,707	1,644,737
工事損失引当金	80,157	101,719
その他	5,341,393	6,189,745
流動負債合計	38,435,554	41,062,395
固定負債		
長期未払金	49,590	53,390
リース債務	339,378	212,115
長期預り敷金保証金	478,965	366,256
繰延税金負債	1,234,827	2,089,310
債務保証損失引当金	332,300	327,315
退職給付に係る負債	1,104,544	601,256
資産除去債務	80,748	111,985
固定負債合計	3,620,353	3,761,629
負債合計	42,055,908	44,824,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,634	2,350,634
利益剰余金	41,341,330	46,827,222
自己株式	△155,029	△353,538
株主資本合計	46,346,935	51,634,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,855,932	4,574,333
退職給付に係る調整累計額	△409,536	2,375
その他の包括利益累計額合計	2,446,396	4,576,709
少数株主持分	796,734	926,577
純資産合計	49,590,066	57,137,604
負債純資産合計	91,645,974	101,961,629

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	100,080,989	108,968,709
付帯事業売上高	9,307,060	7,137,408
売上高合計	109,388,049	116,106,118
売上原価		
完成工事原価	86,980,646	94,681,232
付帯事業売上原価	7,736,496	5,671,332
売上原価合計	94,717,143	100,352,565
売上総利益		
完成工事総利益	13,100,342	14,287,476
付帯事業総利益	1,570,563	1,466,075
売上総利益合計	14,670,906	15,753,552
販売費及び一般管理費	6,175,572	6,548,297
営業利益	8,495,334	9,205,254
営業外収益		
受取利息	1,973	2,624
受取配当金	176,789	186,404
持分法による投資利益	51,292	69,694
社宅料	111,516	119,334
その他	45,829	29,100
営業外収益合計	387,401	407,158
営業外費用		
支払利息	842	1,040
支払手数料	7,517	14,543
その他	577	15,444
営業外費用合計	8,937	31,028
経常利益	8,873,797	9,581,385
特別利益		
固定資産売却益	8,424	474,508
債務保証損失引当金戻入額	2,300	4,985
特別利益合計	10,724	479,493
特別損失		
固定資産売却損	436	0
固定資産除却損	70,440	63,988
減損損失	45,167	—
その他	1,861	13,373
特別損失合計	117,906	77,362
税金等調整前当期純利益	8,766,615	9,983,516
法人税、住民税及び事業税	3,313,206	3,207,343
法人税等調整額	88,396	169,939
法人税等合計	3,401,602	3,377,282
少数株主損益調整前当期純利益	5,365,013	6,606,233
少数株主利益	52,171	72,371
当期純利益	5,312,841	6,533,862

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,365,013	6,606,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478,931	1,753,512
退職給付に係る調整額	—	411,912
持分法適用会社に対する持分相当額	3,762	24,116
その他の包括利益合計	482,693	2,189,540
包括利益	5,847,706	8,795,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,794,009	8,664,175
少数株主に係る包括利益	53,696	131,598



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	36,812,336	△154,475	41,818,494
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,810,000	2,350,634	36,812,336	△154,475	41,818,494
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△783,847	—	△783,847
当期純利益	—	—	5,312,841	—	5,312,841
自己株式の取得	—	—	—	△553	△553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,528,994	△553	4,528,440
当期末残高	2,810,000	2,350,634	41,341,330	△155,029	46,346,935

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,374,764	—	2,374,764	744,793	44,938,052
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,374,764	—	2,374,764	744,793	44,938,052
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△783,847
当期純利益	—	—	—	—	5,312,841
自己株式の取得	—	—	—	—	△553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	481,167	△409,536	71,631	51,940	123,572
当期変動額合計	481,167	△409,536	71,631	51,940	4,652,013
当期末残高	2,855,932	△409,536	2,446,396	796,734	49,590,066

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	41,341,330	△155,029	46,346,935
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△192,870	—	△192,870
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,810,000	2,350,634	41,148,460	△155,029	46,154,065
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△855,100	—	△855,100
当期純利益	—	—	6,533,862	—	6,533,862
自己株式の取得	—	—	—	△198,509	△198,509
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,678,761	△198,509	5,480,252
当期末残高	2,810,000	2,350,634	46,827,222	△353,538	51,634,318

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,855,932	△409,536	2,446,396	796,734	49,590,066
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△192,870
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,855,932	△409,536	2,446,396	796,734	49,397,196
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△855,100
当期純利益	—	—	—	—	6,533,862
自己株式の取得	—	—	—	—	△198,509
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,718,401	411,912	2,130,313	129,842	2,260,155
当期変動額合計	1,718,401	411,912	2,130,313	129,842	7,740,408
当期末残高	4,574,333	2,375	4,576,709	926,577	57,137,604

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,766,615	9,983,516
減価償却費	841,944	914,718
減損損失	45,167	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,154	△16,789
長期未払金の増減額 (△は減少)	22,090	3,800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△192,715	21,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,310	△21,970
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	△4,985
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155,001	△162,949
受取利息及び受取配当金	△178,762	△189,029
支払利息	842	1,040
持分法による投資損益 (△は益)	△51,292	△69,694
有形固定資産除売却損益 (△は益)	62,452	△410,519
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,519,774	△6,644,542
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	150,655	111,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,637,902	2,450,512
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△326,111	△45,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	541,911	△754,401
その他	△1,231,720	1,966,718
小計	4,471,058	7,132,966
利息及び配当金の受取額	182,713	195,108
利息の支払額	△842	△1,040
法人税等の支払額	△2,146,966	△3,857,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,505,963	3,470,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,288,618	△2,209,754
有形固定資産の売却による収入	799,935	1,831,638
無形固定資産の取得による支出	△76,849	△39,074
投資有価証券の取得による支出	△109,706	△10,928
投資有価証券の売却による収入	1,157	—
その他	△23,376	△16,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,459	△444,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△58,055	△85,709
自己株式の取得による支出	△553	△198,509
配当金の支払額	△783,847	△855,100
少数株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844,212	△1,141,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	964,291	1,884,397
現金及び現金同等物の期首残高	15,857,875	16,822,166
現金及び現金同等物の期末残高	16,822,166	18,706,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社ジェイテック

株式会社全溶

株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

## ③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

## ④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## ⑤ 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、61,716,618千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が299,674千円増加し、利益剰余金が192,870千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,214,223	27,866,765	100,080,989	9,307,060	109,388,049	—	109,388,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	476,053	476,053	1,538,628	2,014,682	△2,014,682	—
計	72,214,223	28,342,819	100,557,042	10,845,689	111,402,732	△2,014,682	109,388,049
セグメント利益	6,193,696	1,522,762	7,716,458	762,659	8,479,118	16,215	8,495,334
セグメント資産	43,698,817	15,370,006	59,068,824	8,664,299	67,733,123	23,912,851	91,645,974
その他の項目							
減価償却費	595,139	42,525	637,664	204,279	841,944	—	841,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,263,922	63,901	1,327,824	218,899	1,546,723	—	1,546,723

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額16,215千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,505千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額23,912,851千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,363,164千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,276,015千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,154,735	29,813,973	108,968,709	7,137,408	116,106,118	—	116,106,118
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	798,004	798,004	1,835,028	2,633,033	△2,633,033	—
計	79,154,735	30,611,978	109,766,714	8,972,437	118,739,151	△2,633,033	116,106,118
セグメント利益	6,496,901	2,019,297	8,516,199	666,921	9,183,120	22,133	9,205,254
セグメント資産	44,810,283	20,824,329	65,634,612	7,711,235	73,345,848	28,615,781	101,961,629
その他の項目							
減価償却費	695,732	47,216	742,948	171,769	914,718	—	914,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,716,533	49,759	1,766,292	433,596	2,199,889	—	2,199,889

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額22,133千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,033千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額28,615,781千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,602,657千円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,218,438千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	79,945,150	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	94,097,498	土木事業、建築事業及びその他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	計				
減損損失	—	—	—	45,167	45,167	—	45,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369円49銭	1,582円14銭
1株当たり当期純利益	149円12銭	183円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	5,312,841	6,533,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,312,841	6,533,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,629	35,542

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	49,590,066	57,137,604
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	796,734	926,577
(うち少数株主持分(千円))	(796,734)	(926,577)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	48,793,331	56,211,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(千株)	35,628	35,528

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,879,044	15,533,146
受取手形	919,371	155,408
電子記録債権	1,287,570	131
完成工事未収入金	45,575,656	54,738,117
売掛金	529,778	427,741
リース投資資産	321,110	248,858
未成工事支出金	1,263,284	1,103,054
未成業務支出金	74,933	62,401
商品及び製品	39,616	25,364
材料貯蔵品	659,802	681,518
前払費用	301,185	351,108
繰延税金資産	881,612	834,323
未収入金	1,194,821	1,275,821
立替金	1,356,790	908,113
その他	311,568	255,043
貸倒引当金	△10,159	△11,487
流動資産合計	67,585,986	76,588,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	8,481,554	7,715,355
減価償却累計額	△5,332,376	△4,893,255
建物(純額)	3,149,178	2,822,099
構築物	380,007	384,743
減価償却累計額	△319,385	△316,915
構築物(純額)	60,621	67,828
機械及び装置	657,810	1,086,029
減価償却累計額	△531,156	△574,744
機械及び装置(純額)	126,653	511,284
車両運搬具	5,739,329	5,804,527
減価償却累計額	△5,094,580	△5,203,990
車両運搬具(純額)	644,749	600,537
工具、器具及び備品	2,123,756	2,331,179
減価償却累計額	△1,683,301	△1,817,396
工具、器具及び備品(純額)	440,455	513,782
土地	1,454,964	1,397,986
リース資産	122,622	87,030
減価償却累計額	△64,838	△50,619
リース資産(純額)	57,783	36,410
有形固定資産合計	5,934,406	5,949,927
無形固定資産		
ソフトウェア	124,742	90,439
その他	111,986	111,490
無形固定資産合計	236,729	201,930
投資その他の資産		
投資有価証券	9,772,037	11,912,569
関係会社株式	1,239,573	1,239,573
従業員に対する長期貸付金	1,260	—
破産更生債権等	1,347,243	1,346,435
長期未収入金	609,065	594,665
前払年金費用	33,577	—
その他	314,809	310,810
貸倒引当金	△1,987,953	△1,972,745
投資その他の資産合計	11,329,612	13,431,309
固定資産合計	17,500,749	19,583,167
資産合計	85,086,736	96,171,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,130,568	3,433,352
電子記録債務	1,713,771	6,657,658
工事未払金	21,297,352	19,951,392
買掛金	244,481	246,097
リース債務	79,705	74,519
未払金	1,256,510	1,329,076
未払費用	729,696	750,672
未払法人税等	2,133,512	1,418,808
未払消費税等	939,470	170,538
未成工事受入金	492,720	503,677
預り金	2,803,284	4,557,629
完成工事補償引当金	79,300	95,100
賞与引当金	1,570,036	1,550,819
工事損失引当金	80,157	101,719
その他	101,645	93,827
流動負債合計	36,652,212	40,934,890
固定負債		
長期未払金	9,000	9,000
リース債務	299,188	210,748
長期預り敷金保証金	478,965	366,256
繰延税金負債	1,503,403	2,071,121
債務保証損失引当金	332,300	327,315
退職給付引当金	—	66,560
資産除去債務	79,466	110,673
固定負債合計	2,702,323	3,161,674
負債合計	39,354,536	44,096,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,629	86,629
資本剰余金合計	2,350,634	2,350,634
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	85,739	—
買換資産圧縮特別勘定積立金	—	212,008
別途積立金	30,150,727	33,150,727
繰越利益剰余金	6,958,058	8,788,498
利益剰余金合計	37,881,464	42,838,173
自己株式	△154,829	△353,339
株主資本合計	42,887,269	47,645,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,844,931	4,429,801
評価・換算差額等合計	2,844,931	4,429,801
純資産合計	45,732,200	52,075,269
負債純資産合計	85,086,736	96,171,834

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	98,258,901	106,941,448
付帯事業売上高	2,123,508	2,059,323
売上高合計	100,382,409	109,000,771
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	86,040,553	93,624,432
付帯事業売上原価	1,642,128	1,614,655
売上原価合計	87,682,681	95,239,087
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	12,218,347	13,317,015
付帯事業総利益	481,380	444,667
売上総利益合計	12,699,727	13,761,683
販売費及び一般管理費	4,963,886	5,349,690
営業利益	7,735,841	8,411,993
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,379	2,016
受取配当金	177,874	187,679
社宅料	105,101	113,865
その他	41,494	32,573
営業外収益合計	325,849	336,134
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,204	2,479
支払手数料	7,517	14,543
その他	576	13,521
営業外費用合計	10,298	30,544
経常利益	8,051,393	8,717,583
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8,394	391,805
債務保証損失引当金戻入額	2,300	4,985
特別利益合計	10,694	396,790
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	436	0
固定資産除却損	22,946	61,644
その他	41	2,390
特別損失合計	23,424	64,034
税引前当期純利益	8,038,662	9,050,339
法人税、住民税及び事業税	3,036,230	2,870,638
法人税等調整額	93,440	175,022
法人税等合計	3,129,670	3,045,660
当期純利益	4,908,991	6,004,679



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	686,939	89,489	—	27,750,727	5,229,165	33,756,320	△154,276	38,762,678	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	686,939	89,489	—	27,750,727	5,229,165	33,756,320	△154,276	38,762,678	
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△3,749	—	—	3,749	—	—	—	
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	2,400,000	△2,400,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△783,847	△783,847	—	△783,847	
当期純利益	—	—	—	—	4,908,991	4,908,991	—	4,908,991	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△553	△553	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	△3,749	—	2,400,000	1,728,893	4,125,144	△553	4,124,590	
当期末残高	686,939	85,739	—	30,150,727	6,958,058	37,881,464	△154,829	42,887,269	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,370,343	2,370,343	41,133,022
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,370,343	2,370,343	41,133,022
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—
買換資産圧縮特別勘 定積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△783,847
当期純利益	—	—	4,908,991
自己株式の取得	—	—	△553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	474,587	474,587	474,587
当期変動額合計	474,587	474,587	4,599,178
当期末残高	2,844,931	2,844,931	45,732,200

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	85,739	—	30,150,727	6,958,058	37,881,464	△154,829	42,887,269
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△192,870	△192,870	—	△192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	686,939	85,739	—	30,150,727	6,765,188	37,688,594	△154,829	42,694,398
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△85,739	—	—	85,739	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	212,008	—	△212,008	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	3,000,000	△3,000,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△855,100	△855,100	—	△855,100
当期純利益	—	—	—	—	6,004,679	6,004,679	—	6,004,679
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△198,509	△198,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△85,739	212,008	3,000,000	2,023,310	5,149,579	△198,509	4,951,069
当期末残高	686,939	—	212,008	33,150,727	8,788,498	42,838,173	△353,339	47,645,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,844,931	2,844,931	45,732,200
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,844,931	2,844,931	42,539,329
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△855,100
当期純利益	—	—	6,004,679
自己株式の取得	—	—	△198,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,584,870	1,584,870	1,584,870
当期変動額合計	1,584,870	1,584,870	6,535,939
当期末残高	4,429,801	4,429,801	52,075,269

## 7. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

## ①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)						
区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	82,681	70.8%		90,464	72.1%	
建 築	34,037	29.2%		34,993	27.9%	
計	116,718	100.0%		125,458	100.0%	
官 公 庁	5,710		4.9%	7,771		6.2%
	鉄 道	1,726	1.5%	鉄 道	2,324	1.9%
	一 般	3,983	3.4%	一 般	5,447	4.3%
民 間	111,008		95.1%	117,686		93.8%
	鉄 道	98,259	84.2%	鉄 道	103,015	82.1%
	一 般	12,748	10.9%	一 般	14,671	11.7%
合 計	116,718		100.0%	125,458		100.0%
	鉄 道	99,986	85.7%	鉄 道	105,340	84.0%
	一 般	16,732	14.3%	一 般	20,118	16.0%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)						
区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	72,214	72.2%		79,154	72.6%	
建 築	27,866	27.8%		29,813	27.4%	
計	100,080	100.0%		108,968	100.0%	
官 公 庁	5,986		6.0%	5,749		5.2%
	鉄 道	931	0.9%	鉄 道	804	0.7%
	一 般	5,054	5.1%	一 般	4,945	4.5%
民 間	94,094		94.0%	103,219		94.8%
	鉄 道	79,468	79.4%	鉄 道	93,669	86.0%
	一 般	14,625	14.6%	一 般	9,549	8.8%
合 計	100,080		100.0%	108,968		100.0%
	鉄 道	80,400	80.3%	鉄 道	94,473	86.7%
	一 般	19,680	19.7%	一 般	14,494	13.3%
《付帯事業》売上高	9,307	—		7,137	—	
売上高合計	109,388	—		116,106	—	

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)						
区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	42,566	72.4%		53,876	71.5%	
建 築	16,265	27.6%		21,445	28.5%	
計	58,831	100.0%		75,321	100.0%	
官 公 庁	5,598		9.5%	7,620		10.1%
	鉄 道	2,256	3.8%	鉄 道	3,776	5.0%
	一 般	3,342	5.7%	一 般	3,843	5.1%
民 間	53,233		90.5%	67,701		89.9%
	鉄 道	48,431	82.3%	鉄 道	57,777	76.7%
	一 般	4,802	8.2%	一 般	9,923	13.2%
合 計	58,831		100.0%	75,321		100.0%
	鉄 道	50,687	86.1%	鉄 道	61,554	81.7%
	一 般	8,144	13.9%	一 般	13,767	18.3%

## ②個別

## 個別部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	82,351	71.8%	90,189	72.8%	
建 築	32,284	28.2%	33,634	27.2%	
計	114,635	100.0%	123,823	100.0%	
官 公 庁	5,710	5.0%	7,771	6.3%	
	鉄 道	1,726	1.5%	鉄 道	2,324
	一 般	3,983	3.5%	一 般	5,447
民 間	108,925	95.0%	116,051	93.7%	
	鉄 道	98,198	85.7%	鉄 道	102,831
	一 般	10,726	9.3%	一 般	13,219
合 計	114,635	100.0%	123,823	100.0%	
	鉄 道	99,925	87.2%	鉄 道	105,156
	一 般	14,710	12.8%	一 般	18,666

## 個別部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
完成工事高					
土 木	71,886	73.2%	78,879	73.8%	
建 築	26,372	26.8%	28,062	26.2%	
計	98,258	100.0%	106,941	100.0%	
官 公 庁	5,986	6.1%	5,749	5.4%	
	鉄 道	931	1.0%	鉄 道	804
	一 般	5,054	5.1%	一 般	4,945
民 間	92,272	93.9%	101,191	94.6%	
	鉄 道	79,407	80.8%	鉄 道	93,552
	一 般	12,864	13.1%	一 般	7,639
合 計	98,258	100.0%	106,941	100.0%	
	鉄 道	80,339	81.8%	鉄 道	94,356
	一 般	17,919	18.2%	一 般	12,584
《付帯事業》売上高	2,123	—	2,059	—	
売上高合計	100,382	—	109,000	—	

## 個別部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	42,563	73.3%	53,873	71.9%	
建 築	15,517	26.7%	21,089	28.1%	
計	58,081	100.0%	74,963	100.0%	
官 公 庁	5,598	9.6%	7,620	10.1%	
	鉄 道	2,256	3.9%	鉄 道	3,776
	一 般	3,342	5.7%	一 般	3,843
民 間	52,483	90.4%	67,343	89.9%	
	鉄 道	48,431	83.4%	鉄 道	57,710
	一 般	4,052	7.0%	一 般	9,632
合 計	58,081	100.0%	74,963	100.0%	
	鉄 道	50,687	87.3%	鉄 道	61,486
	一 般	7,394	12.7%	一 般	13,476